第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和５年寄附分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

提出日	年　月　日 和歌山県高野町長 殿	整理番号	寄附申込番号がわかる場合は記入してください。(不明なときは空欄)
住所	申請の住所は住民票等の税金を納めている住所地となります。不明な方は会社等で税金の通知書当でご確認ください。大半の方は住民票の住所地となります。	フリガナ	氏名とフリガナは必ずご記入ください
		氏名	印
		個人番号	個人番号は必ずご記入ください
電話番号	連絡のつきやすい電話番号をご記入ください	生年月日	ご記入ください

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第 37 条の２（第 314 条の７）第２項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の１月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、法附則第７条第６項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第４号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関[illegible]申告書を提出してください。

寄附１件につき１枚の提出が必要です。複数ご寄附いただいた場合は合算せずにご提出ください。

１．当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
寄附日（入金確定日）をご記入ください。	円 寄附金額をご記入ください。

２．申告の特例の適用に関する事項

申告の特例を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	□

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象[illegible]れる者をいいます。

(1)　特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所[illegible]を提出する義務がない者又は同法第 121 条（第１項ただし書を[illegible]

(2)　特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する[illegible]て、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外[illegible]出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の[illegible]

①は確定申告をしない
②は寄付先が５自治体以下

チェックを必ずお願いします。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	□

（注）　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の１月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が５以下であると見込まれる者をいいます。

----------（切り取らないでください）----------

令和５年寄附分　市町村民税 都道府県民　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

住所	〒 上記と同様にご記入ください。	受付日付印
氏名	殿	

受付団体名	和歌山県高野町